

金融危機 景気悪化

どう対応?

国民生活を守るを最優先に

日本共産党

はこう考えます

アメリカ発の金融危機が世界をおおい、日本の景気もいよいよ悪くなってきました。このとき、政治はどういう対応をすべきか。日本共産党は「国民に犠牲を転嫁するな」「国民生活をまもることを最優先に」と訴えています。



おかしくありません?! 民主党

「補正」は賛成、「新テロ」延長案は早期採決

党路を国会審議に優先

後期高齢者医療制度、雇用、景気悪化や金融不安、食の安全…。今国会では、山積する問題に取り組みため十分な審議が必要です。

ところが補正予算案の審議はわずか3日間。民主党は、後期高齢者医療制度の存続を前提とした内容なのに賛成し、採決の本会議では民主党だけが討論に立ちませんでした。

突然の方針転換

アフガニスタン戦争支援の自衛隊派兵を続けるかどうか―この新テロ特措法延長案にたいし、民主党は突然、「審議は一日でいい」と早期採決へ方針転換しました。アフガンは治安が一段と悪化し、戦争でテロは解決できないことがハッキリしてきました。民主党も前国会では「徹底抗戦」を主張しており、早期採決はまったく道理がありません。

「二つの政治悪」に対抗する足場なし

なぜこういう態度をとるのか。「とにかく早期解散」と、国会審議に党利党略を優先しているからです。そして何よりも大企業中心、アメリカいいなりという自民党政治の「二つの政治悪」に対抗する足場がないからです。

共産党「徹底審議し、争点明らかにして解散を」

今国会について日本共産党は、国政の基本問題について徹底的に審議し、争点を明らかにした上で国民の審判を仰ぐという立場で臨んでいます。

解散にたいしては、「審議によって、政府・与党を追い詰めていく」とこそ野党のとるべき大道「解散は、お願い願う」ものでなく、勝ち取るもの」と考えています(9日の志位和夫委員長の記者会見から)。



記者会見する志位委員長、こくた恵二国対委員長

日本共産党が伸びれば政治は必ず変わります

衆議院

比例代表は「日本共産党」と政党名で

※参議院比例とちがい、候補者名で書くと無効になります

小選挙区は候補者名で投票します

